

VIII. ニュージーランド

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○社会構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口：495 万人（2018 年 IMF 推計） ○経済環境 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人当たり GDP：44,639 米ドル（2018 年 IMF 推計） ・ 実質 GDP 成長率：2.9%（2018 年 IMF 推計） ・ 1 ドル=1.43 ニュージーランド・ドル(NZ ドル) / 1NZ ドル=75.70 円(2018/5/31) 	
2. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ○銀行等の業態分類（機関数[2018 年 4 月末]、家計預金シェア[2017 年 12 月末]、根拠法） <ul style="list-style-type: none"> ・ 登録銀行（26、98.1%、1989 年ニュージーランド準備銀行法） ・ 住宅金融組合(a)、信用組合(b)、金融会社(c)（25[内訳：(a)3、(b)13、(c)9]、計 1.9%、2013 年ノンバンク預金取扱金融機関法） ○監督官庁：ニュージーランド準備銀行、金融市場庁 ○預金保険制度：なし 	<ul style="list-style-type: none"> ○ニュージーランドにおける登録銀行の多くは外資系銀行でありオーストラリア系が上位4行を占めている。 ○銀行及びノンバンク預金取扱金融機関については、ニュージーランド準備銀行法に基づき、ニュージーランド準備銀行が健全性規制の監督を行っている。 ○預金保険制度は、2008 年のリーマンショック後に暫定的に設けられたものの、2011 年 12 月末に終了した。
3. キウイ銀行の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> ・ キウイ銀行が 2002 年に開業。 ○郵便公社等との関係・拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・ キウイ・グループ・ホールディングスの最大株主は、ニュージーランド郵便（53%）。他 2 社も政府系機関。 ・ ニュージーランド郵便は 100%政府出資。 ・ 全国 881 局の郵便局のうち、270 局でキウイ銀行のサービスを提供。（2017 年 6 月現在） ○顧客基盤 <ul style="list-style-type: none"> ・ 老若男女、中間層から富裕層まで、幅広い顧客を対象としている。また、中小企業への融資も実施。 ○主な商品 <ul style="list-style-type: none"> ・ 預金口座、ローン、保険等幅広い商品を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ○かつてのポストバンクは 1989 年に ANZ 銀行に売却され、その後 1994 年に ANZ 銀行は郵便局での営業から撤退した。 ○キウイ銀行の顧客口座数は 2017 年 6 月末で 100 万以上、うち、個人顧客が 80 万以上を占める。

<p>リテール金融機関の特徴</p>	<p>4. 金融セクターにおける</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家計金融資産（2017年6月末） <ul style="list-style-type: none"> ・ 総額 8,126 億 NZ ドル（預金：1,639 億 NZ ドル） ・ 現預金：21% ・ 株式・投資信託：68% ・ 保険・年金準備金：11% ○主なリテール金融機関は、キウイ銀行、住宅金融組合、信用組合が挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○個人金融資産の 3 分の 2 以上を株式・投資信託が占める。 ○預金は、登録銀行の残高が前年同期比 7.5%伸びている。住宅金融組合や信用組合を含むノンバンク預金取扱金融機関は同 6.5%増となっている。
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○金融機関の健全性監督強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融市場庁やニュージーランド準備銀行は、オーストラリアで主要銀行の不正行為が発覚したことを受け、ニュージーランド国内の主要銀行に対して不正防止対策の実施状況を報告するよう要請(2018年5月)。 ○キウイセイバー <ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年4月の加入者数は約 284.8 万人。 ○オルタナティブ・ファイナンスの動向 <ul style="list-style-type: none"> ・ ピア・ツー・ピア・レンディングの個人向け融資残高は 259.59 百万 NZ ドル(2017年6月末)。 ・ クラウド・ファンディングの資金調達額は 74.22 百万 NZ ドル(2017年6月末)。 ○キャッシュレス化・モバイル決済の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・ コンタクトレス・デビット決済を含む販売時のクレジットカード取引の 1 人当たり年間取引件数(2017年)は前年比 20 件増の 123 件。 ○リテール決済に関する法規制の検討状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年9月に商業・消費者問題大臣は、国内の決済システムを管理するペイメンツ NZ 等に対し、新たな決済手段のプラットフォーム構築や手数料の透明性向上への対策を求める書簡を送付し、回答次第で規制の導入を検討することを示唆。 ○今後のリテール金融機関の動向 <ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行業界は今後、ペイメンツ NZ の戦略的構想「ペイメンツ・ダイレクション」の下で、業界横断的な口座特定サービスや支払リクエストの導入、決済システムのスピード・アップ、ISO20022 への対応に取り組む予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○キウイセイバーは、2007年7月に導入された、勤労者を対象とする老後のための確定拠出年金制度。就職時に自動加入させられるが、自分の希望するプランへの変更やオプトアウトが認められている。 ○従来型デビットカードのエフトポスに比べ、デビット機能付きのクレジットカードの利用が拡大していると思われる。 ○左記の書簡を受け、ペイメンツ NZ は、共有 API の構築に向けたパイロット事業や決済システムの週 5 日体制から 365 日体制への移行を進めていること等を回答(2018年3月)。